

Ⅲ 調査のまとめと考察

1 県民対象調査のまとめ

(1) 地域課題の認識について

①地区別

- 全ての地区で「高齢化」が最上位である。以下、「防災・防犯」、「住民同士の交流」「子どもの安全確保」と続く。前回調査から割合を増やしたものが上位となった。
- 「防災・防犯」が前回調査から割合を増やし、順位を上げたのは、東日本大震災の経験により防災への意識が高まったものと想定される。
- 「住民同士の交流」、「過疎化」、「市街中心部の空洞化」など、テーマによっては地区間に明確な差が生じている。

②性別

- 「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」で男性が女性を大きく上回った。このことは、当該活動に日常的に男性が深く関与している可能性を指摘できる。全体では、男性が上回ったのが9項目、女性が上回ったものが7項目である。

③世代別

- 世代を問わず、「高齢化」や「防災・防犯」が上位にあげられた。
- 20～40代では、「子どもの安全確保」や「家庭教育支援・子育て支援」が高く、50～70歳以上では、「住民同士の交流」や「市街中心部の空洞化」が多くなるなど、世代間で地域課題の認識が異なるものも見られる。これは、基本的に自身が直面する問題を地域課題と認識する傾向があると考えられ、地区別や性別についても同様と考えられる。

(2) 地域活動へ取組について

①地区別

- 過去も含めると、4割を超える県民が地域課題の解決に向けた活動に参加した経験を有している。
- 実際に取り組んだことのある活動では、「自治会・子ども会等の運営」が最も多い。以下、「子どもの安全確保」、「環境保護・美化」と続く。
- 基本的に自分が課題と考えることの解決に向けた活動に取り組んでいる。その一方で、「過疎化」、「市街中心部の空洞化」等については、課題としての意識は強く持ちつつも、まだ具体的な取組に至っていない状況もうかがわれる。
- 「家庭教育支援・子育て支援」や「郷土芸能の伝承」など、項目によっては地区間で取組状況に大きな差のあることが明らかとなった。
- 活動に取り組んだ経験を持つ人の80%以上は、何らかの団体・グループに所属して活動していることがわかった。

②性別

- 男性は半数以上が地域課題の解決に向けた活動に参加した経験がある。また、男性の方が女性よりも地域活動に取り組んだ割合が多い。
- 「家庭教育支援・子育て支援」、「消費者問題」、「男女共同参画」などでわずかに女性を上回ったが、その他の全ての項目で男性が上回った。特に、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」、「防災・防犯」では、男性が10ポイント以上女性を上回った。
- 地域活動を行う団体では、男性がリーダーを務めるケースが多い。自治会長（自治会の役員）を務める女性が全国的に少ない（内閣府調査）という現状が本県にも当てはまると考えられる。
- 個人で活動する割合については、男女でほとんど差は見られない。

③世代別

- 地域活動の経験を持つ割合は、70代が多い。60代から70代で8ポイントあまり増加することから、定年退職後すぐに地域活動に参加する人は少なく、ある一定期間をおいてから「地域デビュー」するケースが多いと思われる。
- また、地域活動に取り組む割合が40代で15ポイント近く急増するのは、子育てに関連した地域活動（育成会等）に参加する機会が増えるためと考えられる。
- 個人で活動する割合は40代が最も少なく、40代を中心に年代が離れるほど個人で活動する割合が多くなっている。40代については、団体やグループに属した活動が最も多くなっているともいえるが、このことは、主に子育てに付随した半ば義務的な団体活動（PTAや育成会等）が中心であるためと考えられる。20～30代は、自発的に活動を行うケースの多いことが、個人で活動する割合を比較的高くしていると推察される。また、50代以降は子どもの成長とともに、義務的な活動から解放され、自分の意思で活動を継続する、あるいは自発的に他の活動を始めるといった動きが、個人的な活動の割合を押し上げていると考えられる。

④地域活動に取り組まない理由

- 年代を問わず「忙しい」という理由が最上位となっている。
- 60代では、「忙しい」という理由が急減し、「自信がない」と「仲間がいない」という理由が増える。70代になると地域活動への参加が急増するが、活動を行うための仲間作りや自信をつけるまでには一定の時間が必要であることがわかる。女性では、男性に比べて「自信がない」という理由が多い。
- 地域活動に取り組んでいない原因が解消された場合、地域活動に参加する意欲が「ある」または「少しある」と回答した人は約85%に上り、今後仲間作りやスキルアップを仕掛けることによって、活動に参加・参画する人が増える可能性が高い。地域課題解決に向けた活動に取り組む人の80%以上が何らかのグループや団体に所属していることを考慮すれば、特に仲間作りがより重要な意味を持つと考えられる。
- 20代では、参加する意欲が「ある」または「少しある」との回答が約75%と他の世代に比べて少なく、地域活動への興味や関心があまり高まっていないと考えられる。

(3)地域課題に関する学習への意識について

①学習機会の必要性

- 調査対象者の約 90%が地域課題に関する学習の必要性を感じており、ニーズは高いと考えられる。
- 年代が上がることに、学習の必要性を強く感じる傾向にある。
- 女性と比較すると、男性の方が必要性をより強く感じる傾向にある。
- 地域活動に取り組んでいる人ほど、また、責任ある立場で取り組んでいる人ほど、学習機会の必要性をより強く感じる傾向が認められる。

②今後充実させる必要のあるテーマ

- 「高齢化」が最上位であり。以下、「防犯・防災」、「住民同士の交流」、「子どもの安全確保」と続き、地域課題の認識と一致する。
- 男性では「青少年の健全育成」、「自治会・子ども会等の運営」、「住民同士の交流」が多くなっている。女性が男性を大きく上回るテーマは見られない。
- 若年層では、「子どもの安全確保」、「家庭教育支援」、「防災・防犯」が高く、高齢層で「高齢化」、「住民同士の交流」、「環境保護・美化」、「市街中心部の空洞化」、「消費者問題」などが高くなるなど、世代間で認識に偏りのあるテーマも見られる。基本的に現状に直面する問題をより充実させる必要のあるテーマとして捉える傾向が見て取れる。

③学習機会の提供に関するイメージ

- 「十分に提供されている」「全く提供されていない」という回答は少なく、「どちらかといえば提供されている」「どちらかといえば提供されていない」がほぼ拮抗している。
- 実際の地域活動に取り組む割合の少ない女性の方が肯定的なイメージを持っている。
- 70 歳以上がもっとも肯定的で、20 代がもっとも否定的なイメージを持っている。地域活動への興味や関心の度合いとの関連が想定される。
- 地域活動への取組と学習機会提供状況のイメージに関しては、直接的な相関関係を認めることができなかった。

2 職員対象調査のまとめ

(1) 地域課題の認識について

①地区別

- 県民と同様に「高齢化」や「住民同士の交流」については、上位に位置している。しかし、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については、それほど上位にはなく、代わって「家庭教育支援・子育て支援」、「市街中心部の空洞化」などが上位にあげられるなど、住民と職員の間で地域課題の認識に若干の食い違いが見られる。また、県民調査と比較して地区間における順位変動の幅が大きいことが特徴である。こうしたことの背景には、各市町の政策等が反映されていると考えられる。

② 所属別

○ 主管課では「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」、「男女共同参画」、「市街中心部の空洞化」が多く、公民館等では、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「高齢化」が多くなっている。公民館等の職員の課題意識は、県民の意識と同様の傾向を示しており、講座等を通じて日常的に住民と関わる機会の多い公民館等の職員は、より敏感に住民のニーズを感じ取っていると考えられる。

(2) 学習機会の提供について

① 地区別

- 学習機会を提供する必要性についてはほとんどの職員が認識しているが、その切実さには、地区間で隔たりが見られる。
- 学習機会提供状況については、すべての地区において 2/3 以上の職員がある一定レベル以上の提供が行えているとの認識を持っている。
- 実際に取り上げているテーマは、住民及び職員自身の課題認識とは必ずしも一致を見ない。要求課題よりも必要課題を重視した学習が提供されていると考えられる。
- 実施回数は地区によるばらつきが大きい。これは、回答に占める主管課と公民館等職員の割合によるものと考えられる。
- 参加人数においても、実施回数と同様の理由で地区間に差が生じている。
- 学習機会提供上の成果と課題について、地区間に特徴的な差は認められず、「参加者の募集」と「プログラムの立案」が共通の懸案となっている。
- 今後取り上げたいテーマとして、「住民同士の交流」「家庭教育支援・子育て支援」「青少年の健全育成」の多いことが各地区に共通する。特に「住民同士の交流」は、現状からの伸びが大きく、その背景として、東日本大震災を契機に住民同士の絆の重要性が再認識されたことを指摘できる。住民の絆づくりには、人々の交流を深めることが重要であるとの論説に対する積極的な反応といえよう。また、一方では那須地区の「市街中心部の空洞化」や芳賀地区の「男女共同参画」など、特徴的なテーマも見られる。

② 所属別

- 学習機会を提供する必要性の認識に明確な違いは見られない。学習機会の提供については公民館等の方が「十分に提供している」という意識が強くなっている。
- 実際に取り上げているテーマからは、公民館等において、より住民のニーズを反映した学習機会の提供が行われていると考えられる。
- 実施回数は主管課で 1～5 回、公民館等で 6～10 回以上が多く、全体的に公民館等での実施回数が多くなっている。
- 1 回あたりの参加人数は、公民館等で行われる学習の方が多くなる傾向にある。
- 公民館等では、50 歳以上の参加者の多さが顕著である。
- 学習機会提供の成果として「地域課題の存在に気付いた」をあげるのは、主管課に比べ公民館等が 5 ポイントあまり高くなっている。公民館等が地域課題に関する学習の端緒としてより重要な役割を果たしていると考えられる。

- 今後の方向性では、「拡充」という回答が主管課の半数近くに上るなど、公民館等より積極的に地域課題解決に資する学習機会を提供していこうという姿勢がうかがわれた。
- 今後取り上げたいテーマとして、主管課では、「住民同士の交流」、「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」を、公民館等では「住民同士の交流」、「防災・防犯」、「家庭教育支援・子育て支援」を上位にあげた。より詳細に見ると、公民館等では「防災・防犯」が主管課の2倍を超えていることに加え、「高齢化」でも主管課を上回っている。東日本大震災を経験し、大幅にニーズの増えた「防災・防犯」や、地区や性別、年代によらず最大の地域課題と認識される「高齢化」についても主管課を上回っていることから、公民館等においては、住民のニーズやその変化を敏感に察知し、講座等に反映させようとする姿勢がうかがわれる。

また、一方の主管課は、単に住民のニーズに対応するにとどまらず、社会的な要請に基づくテーマを積極的に取り上げようとしているものと推察される。

3 県民対象調査と職員対象調査比較のまとめ

(1)地域課題の認識状況

- 「高齢化」など認識が一致する項目もあるが、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については県民の課題意識が強く、「市街中心部の空洞化」や「家庭教育・子育て支援」には職員の方が多く、職員と県民で違いの見られる項目もある。

(2)地域課題に関する学習の必要性

- 「感じる」「どちらかといえば感じる」の合計は県民・職員とも90%以上であり、ほとんどの職員、県民が地域課題に関する学習を必要と考えていることがわかる。

(3)学習機会の提供

- 「十分に提供して（されて）いる」と「どちらかといえば提供して（されて）いる」との合計が、職員では75%を上回るが、県民では半数に満たないことから、県民のニーズに見合うだけの学習機会が提供されていない可能性や、職員のイメージほど県民は学習機会の現状に充足を感じていない可能性を指摘することができる。いずれの場合についても、お互いのイメージに乖離のあることが明らかとなった。

(4)学習テーマのマッチング

- 現状では、「家庭教育支援・子育て支援」や「人権問題」について、県民のニーズを上回る学習機会が提供されており、「高齢化」や「過疎化」、「子どもの安全確保」については、ニーズに応えるだけの学習機会が提供されていない。今回の調査で示された今後の方向性によれば、ミスマッチの解消が図られる公算が強いが、住民のニーズが高い「高齢化」や「防災・防犯」では、その差が拡大することが懸念される。

4 クロス集計のまとめ

○実際の地域活動に取り組んでいる人ほど、学習機会提供の必要性を感じており、活動に取り組んでいない人ほど、学習機会の提供状況に不足を感じる傾向のあることがわかった。実際に活動すればするほど、新たな知識の習得やスキル向上の必要性を意識し、より積極的に学習に取り組むという生涯学習の持つ循環性の理論が改めて確認された。

5 今後に向けての提言

生涯学習によるとちぎ県民の「絆」づくりを実現するためには、住民が地域課題に関する学び等により、地域の課題への気づきと関心を高め、地域活動に参画していくことが重要と考えられる。

そのためには、それぞれの地域の課題を的確に把握し、その課題に対応した学習機会の提供等を行うとともに、地域住民の社会参加を促すことが不可欠である。

今回の調査では、県民の地域課題認識とその解決に向けた活動の傾向を捉えるとともに、各市町で生涯学習・社会教育の推進にあたる職員が地域課題に関する学習機会をどのように展開しているかを明らかにしてきた。

その中で、各市町職員の多くが今後地域課題に関する学習機会を拡充していこうと考えているのは、すでに見てきたとおりである。

そこで、今後よりよい学習機会を提供していく上で重要と考えられることを以下に述べたい。

(1) 取り上げるテーマについて

①タイムリーかつニーズの高い課題を意識して企画すること

高齢化、防災・防犯、住民同士の交流などはすべての地区で高い割合を示しており、住民の学びたいという意欲は強いと考えられる。また、職員はそのような課題について重要なテーマと認識しつつも十分な提供が行えていないのが現状である。学習意欲を支えるのは切実感や興味・関心であることから考えれば、ニーズを反映させるのは重要であると考えられる。

②地区によってばらつきのある課題に対応すること

市街中心部の空洞化や環境保護・美化などが課題として上位にあげられる地区もあり、課題意識は地区によって様々である。地域課題を的確に把握し、講座等に反映させていくことが求められる。

③必要課題も大切にすること

住民のニーズを反映させることと相反する面もあるが、あくまでも社会教育であることを考慮すれば、要求課題のみでは地域課題の学習は成立しないと考えられる。住民側から見た課題と行政の立場から見た課題が必ずしも一致するものでないのは、既に見てきたとおりである。社会の要請に基づく学習も重要である。

④需給バランスに配慮すること

要求課題と必要課題の適切なバランスに心がけ、住民の学習欲求と実際に提供される学習機会との極端なミスマッチについては是正する必要があると考えられる。

(2) 実施回数等について

① 学習機会の提供状況に関する意識の隔たりとその是正

学習機会は提供しているという職員（75.4%）と提供されているという県民（44.1%）、提供できていないという職員（24.2%）と提供されていないという県民（47.0%）の意識には大きなギャップが存在する。何回の学習で充足感を感じられるかは個別的・相対的な問題であり、絶対数としてどれだけ実施すれば適正かを示すことは困難であるが、少なくとも住民が学習機会に不足を感じていることは事実であり、学習機会をさらに充実させることが求められている。しかし、今後地域課題に関する学習機会を拡充・導入したいと考える職員が 44.1%、縮小・実施しないという職員については 1.3%であったことから、今後学習機会の提供が充実される方向にあることは間違いなく、今後需給関係のバランスが是正される可能性は高いと考えられる。

(3) 対象について

① 定年退職者への働きかけ

実際に地域課題解決に向けた活動に取り組んだ経験のある県民は、43%弱であったが、取り組んでいない人の 80%以上は、取り組めない理由が解消すれば参加したいという意欲を持っている。取り組めない理由の大半は「忙しい」であり、その解消は困難と考えられるが、各世代において「仲間がいない」「自信が無い」との理由も 20～30%程度の割合で存在し、特に 60 代以降では「忙しい」との差がわずかである。

特に 70 代で地域課題解決に向けた活動に参加する割合が急増するには、定年退職後仲間づくりやスキルアップをするために、一定の時間が必要であることを示していると考えられる。したがって、地域活動へのきっかけや入口としていわゆる「地域デビュー講座」等を充実させ、受講者のグループ化を支援していくことなどが、より多くの人により早い段階で地域活動への参加を促すための重要な仕掛けになる可能性を指摘したい。

② 若年層の持つ可能性

一方で、地域課題の解決には高齢層ばかりでなく、若年層の持つ柔軟な発想やバイタリティーも必要と考えられる。他の世代と比較して地域への関心が薄いとされる 20 代でも、その 3/4 は地域活動に参加する条件が整えば参加したいという意欲を持っている。地域活動をより活性化させるためにも、若年層が地域課題に関して学習する機会を増やすことが重要であると考えられる。また、地域にある中・高・大学・専門学校等と協働し、学生が地域に出る機会をプロデュースすることも有効であると考えられる。

③ リピーターの重視

地域活動に関する学習には、リピーターが多く、「いつも参加者が同じ・・・」との声を聞くことも多い。しかし一方では、出力（地域活動に取り組む）している人ほど入力（学習機会を求めている）の必要性を強く感じているのも事実である。新たな受講者を開拓することも重要であるが、リピーターがより実践的なスキル等を身につけたり、具体的な行動につなげたりできるような仕組づくりも重要であろう。また、趣味・教養等の講座をそれだけで終わらせるのではなく、組織化を支援することによって新たな地域活動

を展開する団体に発展させることも不可能ではない。そのためには、学習者のニーズやその変容を最前線でキャッチし、特に細やかな働きかけや支援をすることのできる公民館・生涯学習センター等の持つ可能性の大きさを指摘できる。